

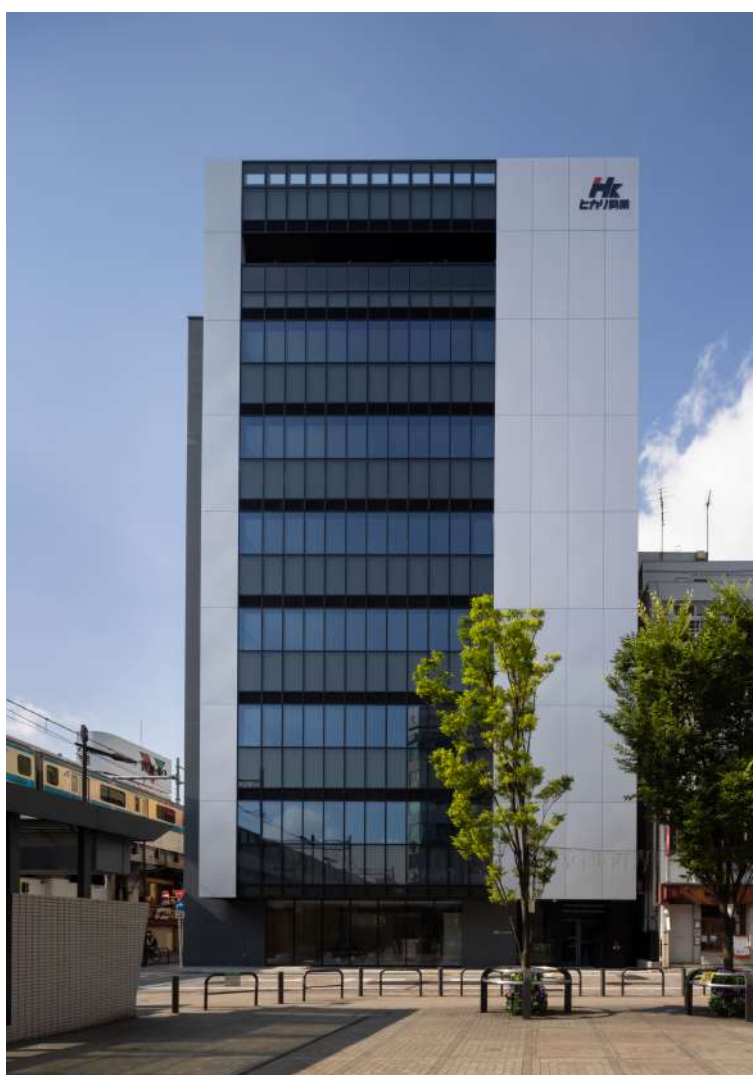


認証番号 0007451

環境経営レポート

令和4年度

(令和4年3月～令和5年2月)



HK 七光り興業

令和5年7月1日発行

2023年7月13日 16時48分

1. ご挨拶

当社は、鉄鋼二次製品を主として取り扱う専門商社です。

平成19年2月に初めてエコアクション21の認証を取得以来、事務所内における環境活動として、二酸化炭素排出量の削減、省資源・廃棄物削減・資源再利用、営業活動を通じて環境に配慮した商材の提供活動に取り組んでおります。

令和3年7月には竣工以来50年を経過し老朽化が進んだ本社の建替えを行いました。

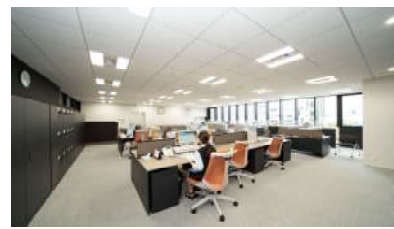
新本社は、省電力タイプの空調、エレベータ、照明設備を導入、また断熱ガラスやベランダ緑化の導入等、環境に配慮した設計と致しました。



新本社8階フリースペース



新本社8階ベランダ緑化



新本社執務スペース

今後とも事務所内における活動を通じて、そして営業活動を通じて地球環境に貢献する企業でありたいと考えております。



ヒカリ興業株式会社
代表取締役 川崎哲也

2. 組織の概要

(1) 事業所名及び代表者名

ヒカリ興業株式会社
代表取締役 川崎 哲也

(2) 所在地

本 社 東京都台東区上野3-21-8
仙台支店 宮城県仙台市青葉区中央3-10-19 仙台KYビル
名古屋営業所 愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート

(3) 創業・設立

創 業 昭和16年(1941)3月
設 立 昭和22年(1947)3月

(4) 環境管理責任者名、担当者名、連絡先

環境管理責任者 取締役管理部長 田川景順
環境管理担当者 管理部課長 宮川哲也
連絡先 TEL03-3834-1930 Fax03-3834-1929

(5) 事業内容

鉄鋼二次製品の販売及びガードレール、フェンス、仮設ハウス施設等の計画、販売及び施工指導

(6) 事業規模(令和5年2月期)

資本金 90百万円
売上高 10,769百万円
社員数 66名

(7) 認証・登録範囲

全組織・全事業が対象

(8) 社会貢献活動

「ヒカリ興業奨学基金」(高校生、大学生向けの奨学金制度(給付型)を設置。

<https://www.hikari-kogyo.co.jp/csr/>

3. 環境活動に関する役割分担・責任・権限・組織

当社では、全組織、全社員を環境活動の取組対象としており、環境活動に関し以下のとおり役割分担等を行っています。

(1) 社長

- a. 環境経営方針を定める。
- b. 環境管理責任者を任命する。
環境管理責任者には現在の責務に関係なく環境経営システムを運用・維持管理する責任と権限を与える。
- c. 環境活動マニュアルを承認する。
- d. 環境経営システムの実施・運用のための経営諸資源(人員、設備、費用等)を準備する。
- e. 環境経営システムの見直しをする。(経営者による見直し)

(2) 環境管理責任者

- a. 環境経営システムを運用・維持管理する責任者として、環境経営システムが全ての部署で確実に実行、維持されるための必要な活動の管理と推進をする。
- b. 環境管理担当者を指名する。
- c. 環境活動マニュアルを作成する。
- d. 環境経営目標及び環境経営計画を承認する。
- e. 社長に環境経営システムの実績の報告をする。

(3) 環境管理担当者

- a. 環境経営システムが全ての部署で確実に実行、維持されるための必要な活動の管理と推進をするため、環境管理責任者を補佐する。
- b. 環境経営目標及び環境経営計画の立案

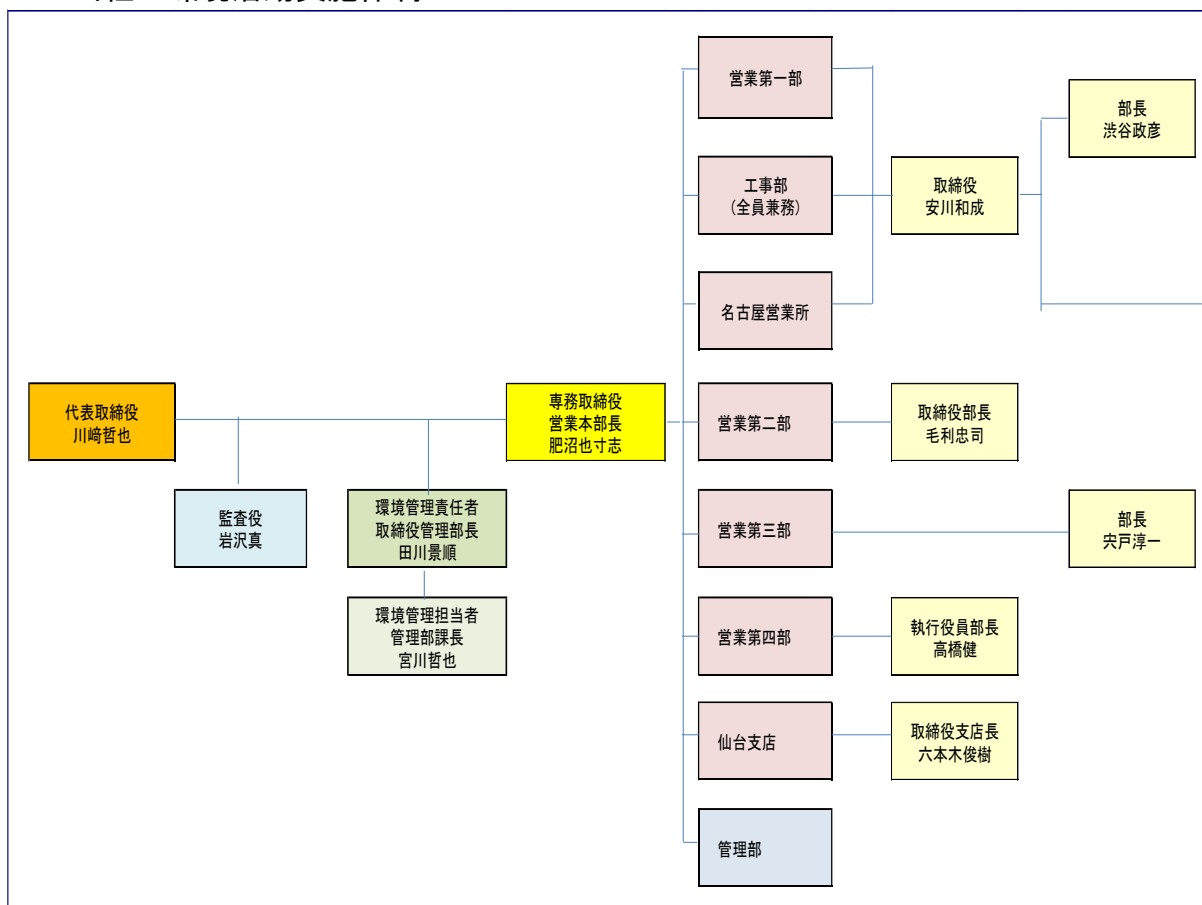
(4) 部門長

- a. 環境経営目標及び環境経営計画を達成するために必要な取組を率先して実施する。
- b. 環境関連法規、条例及びその他の規制の遵守を指導する。

(5) 全従業員

- a. 日常の作業において、環境経営方針に基づき、環境活動の取組を実施する。
- b. 環境関連法規、条例及びその他の規制を遵守する。

当社の環境活動実施体制



4. 当社の環境経営方針

当社では以下に掲げる環境経営方針を制定して環境活動に取り組んでいます。

環境理念

ヒカリ興業株式会社は、かけがえのない地球環境の保全が私たち世代の重要課題の一つであると考えます。

さらに当社は経営における課題とチャンスを踏まえ、持続可能な循環型社会形成に寄与出来る事業活動を展開します。

基本方針

1. 鉄鋼二次製品の販売活動を通じ、関連する環境関連情報の提供及び収集をメーカーと共に推進し、環境保全に貢献します。
2. 環境への負荷を常に認識し、二酸化炭素排出抑制、廃棄物削減、水資源の利用低減、環境に配慮した商品の提供に取り組めます。
3. 環境関連法規、条例及びその他の規制を遵守します。
4. 仮設組み立てハウス等の施設工事において、環境に配慮した施工指導をします。
5. 環境経営目標及び環境経営計画を策定し、環境への取り組みを実施し、見直すことにより、継続的な環境改善に取り組めます。
6. 全従業員に対して、この環境経営方針の周知徹底を図り、環境保全活動の定着、向上に努めるとともに、その取り組み状況並びに環境関連情報については、環境経営計画及び「環境経営レポート」に取りまとめ公表します。

令和3年3月1日

ヒカリ興業株式会社

代表取締役 川崎 哲也

5. 環境経営目標と実績(第四次三ヶ年計画(平成2～令和4年度) の実績)

当社は令和2年に第四次三ヶ年計画を策定し(1)「当社内での環境活動」(二酸化炭素排出量削減、省資源・廃棄物削減・資源再利用)に引続き注力しつつも、(2)商社としての「他社への環境活動」(環境に配慮した商材の開拓、取扱拡大)に、より一層力点を置いた環境経営目標を設定し、活動しております。

3年目(最終年度)の主な実績は以下のとおりです。

1. 当社内での環境活動

二酸化炭素排出量削減(計画:令和4年度は基準年度の水準を維持)

基準年度 (令和1年度)	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和3年度 目標	令和3年度 実績	令和4年度 目標	令和4年度 実績
73,211kg-CO ₂	73,211	67,887 達成率107.8%	73,211	78,566 達成率93.2%	73,211	80,225 達成率91.3%

基準年度比、前年度比二酸化炭素排出量は増加しております。主要因は新本社ビルが旧本社ビル比床面積、空調対象面積とも拡大し空調電力使用量が増加したことによるものです。

一方でガソリン使用量は、コロナ感染症の影響が一段落し営業活動が拡大したにもかかわらず、エコカーへの更新やエコドライブへの取組等により減少しております。

2. 他社への環境活動

(1)環境への負荷に配慮した商材の売上目標

毎期新規取扱品目2品目増、令和4年度売上目標320百万円

基準年度 (令和1年度)	令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和3年度 目標	令和3年度 実績	令和4年度 目標	令和4年度 実績
278百万円	292/+2品目	245/+2品目 達成率83.9%/100%	306/+2品目	247/+2品目 達成率81.8%/100%	320/+2品目	232/+2品目 達成率72.6%/100%

新規取扱品目増加目標は達成しましたが売上目標は未達でした。

(2)環境への負荷に配慮した商材取扱成果事例

営業活動を通じた、環境に配慮した商材の提供活動に力を入れ、以下のとおり具体的な成果をあげております。

① 山間部の急斜面の送電線工事現場で環境負荷の少ない工事足場設備である「YTロックシステム(エプロンステージ)」の取扱事例



送電線工事現場のエプロンステージ

- ② 山間部の急斜面の送電線工事現場で環境負荷の少ない資材運搬設備である「モノレール」の取扱事例



送電線工事現場のエプロンステージとモノレール

- ③ 工事簡略化による短納期、日中照明を不要にする「テント倉庫」の取扱い事例
④ 顧客の安定供給の要請に応え、鋳物工場を開拓し新鋭設備でのクレーン用ウレタン加工ホイールの完成にこぎつけた事例
⑤ 軽量、強靱、形状が均一で取り扱いが簡単、作業能率向上と産廃物削減に寄与する鋼製マットのレンタルを本格化した事例



鋼製マットの運搬



送電線工事現場の鋼製マット敷設

- ⑥ 鉄塔での高所作業に携わる職人の高齢化対策に寄与する昇降機(リフトクライマー)の開発に向け勉強会の開催等メーカーと協力して取り組んでいる事例



リフトクライマー

- ⑦ 省力化、工期短縮、廃棄物削減に寄与するメッシュ型枠(埋設型床板型枠)の取扱い事例

第四次三カ年計画の実績値は次に示すとおりです。

環境経営計画（3ヶ年計画）											作成			
											担当者			
改定日											/			
【改定理由】平成29年度からの3か年目標が終了したため、令和1年度（平成31年度）の実績を基準値として3か年計画を策定した。 （排出計数）東京電力：平成30年度調整後排出係数0.455kg-CO ₂ /kWh、東北電力：0.528kg-CO ₂ /kWh、中部電力：0.452kg-CO ₂ /kWh														
令和2年3月1日														
中長期環境経営目標及び実績値											自己評価	実施責任者		
環境経営目標	基準値 令和1年度実績	令和2年度 目標	令和2年度 実績	達成度(マイ ナスの場合 未達)	令和3年度 目標	令和3年度 実績	達成度(マイ ナスの場合 未達)	令和4年度 目標	令和4年度 実績	達成度(マイ ナスの場合 未達)				
当 社 内 の 環 境 活 動	二 酸 化 炭 素 排 出 量 削 減	二酸化炭素排出量 （単位：kg-co ² ） 令和1年度の実績を 維持	73,211	73,211	67,887	107.8%	73,211	78,566	93.2%	73,211	80,225	91.3%	△	管理部：田川部長
		電力使用量 （単位：Kwh） 令和1年度の実績を 維持	110,289	110,289	105,888	104.2%	110,289	123,733	89.1%	110,289	130,449	84.5%	△	管理部：田川部長
		ガソリン使用量 （単位：L） 令和1年度の実績を 維持	9,559	9,559	8,138	117.5%	9,559	9,235	103.5%	9,559	8,632	110.7%	○	管理部：田川部長
	省 資 源 ・ 廃 棄 物 削 減 ・ 資 源 再 利 用	水道使用量 （単位：m ³ ） 令和1年度の実績を 維持	546	546	427	127.9%	546	424	128.8%	546	512	106.6%	○	管理部：田川部長
		一般廃棄物廃棄量 （単位：m ³ ） 令和1年度の実績を 維持	28	28	3	933.3%	28	116	24.1%	28	8	358.5%	○	管理部：田川部長
		環境への負荷に配慮した 商材の売上目標 （単位：百万円）	278	292	245	83.9%	306	250	81.8%	320	232	72.6%	△	第一営業部長 第二営業部長 第三営業部長 第四営業部長 名古屋営業所長 仙台支店長
他 社 に 対 す る 環 境 活 動	環境への負荷に配慮した 商材の開拓	每期2アイテム 新規取扱	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%	○	第一営業部長 第二営業部長 第三営業部長 第四営業部長 名古屋営業所長 仙台支店長	

令和4年度の環境経営計画/評価表

				令和5年3月1日		
				環境管理担当者		
				策定時	印	
				上期末	印	
				下期末	印	
環境経営計画/評価表						
環境経営目標		環境経営計画の内容		環境経営計画の取組結果の評価(状況/問題点/原因/改善点)		
				R4/3月~R5/2月	今後の対策	
当 社 内 の 環 境 活 動	二酸化炭素排出量削減	二酸化炭素排出量 (単位:kg-co) 令和1年度の実績を維持 73,211kg-co'	1) 電力:照明の節電を徹底	○	新本社照明はすべてLED化かつ管理部で照明一括管理 昼休み時間の執務室消灯の徹底	退社時間を早める施策により照明用電力使用量の削減を図る(定時退社日の拡大) 昼休み時間の消灯の徹底
			2) 電力:OA機器の節電を徹底	○	名古屋営業所の複合機1台を更新 スクリーンセーバーの稼働	退社時間を早める施策によりOA機器用電力使用量の削減を図る(定時退社日の拡大)
			3) 電力:空調の節電を徹底	○	新本社ビル空調設備は節電タイプを導入 管理部で設定温度のチェック	退社時間を早める施策により空調機用電力使用量の削減を図る 管理部の一括コントロールパネルでスペースごとにエアコン稼働設定
			4) 電力:エレベーターの夜間停止の徹底	○	新本社エレベータ設備は節電タイプを導入 新本社はフロア間の移動はエレベータなので夜間停止はできないため退社時間を早める施策によりエレベータの夜間使用頻度を下げた	退社時間を早める施策によりエレベータの夜間使用頻度を下げる(定時退社日の拡大)
			5) ガソリン:公共交通機関の利用	○	本社では出張先の最寄まで公共交通機関、駅からレンタカー使用が基本パターンとして定着 遠隔地、山間部への訪問が多い仙台支店、名古屋営業所は営業車の使用となるがエコドライブを推進	引き続き本社は公共交通機関+レンタカー、カーシェアリングの取組を継続
			6) ガソリン:無駄なアイドリングストップ励行・空気圧の確認	○	仙台支店、名古屋営業所で引き続きエコドライブ実施中	エコドライブの推進
			7) ガソリン:ガソリンの購入量の月次管理	○	車輻毎の燃費チェック	車輻毎の燃費チェック
			8) ハイブリッド車への更新	○	リース満期到来した仙台社用車3台はハイブリッド車で更新	名古屋のリース満期到来1台はハイブリッド車で更新の予定
	省 資 源 ・ 廃 棄 物 削 減 ・ 資 源 再 利 用	水道使用量を令和1年度(基準年)実績水準維持 546m ³	1) 水道設備の管理を徹底する	○	新本社ビル建設により上下水の設備一新済、スケジュールに沿ってビル設備の点検、メンテナンスを実施	スケジュールに沿ってビル設備の点検、メンテナンスを実施
			2) 節水を徹底する	○	新本社ビルの水栓、トイレはすべて節水型になった元栓を絞り各水栓の水量をあえて少なくしている	節水タイプの水栓、トイレにより常時自動的に節水が可能となった
			3) 排水のための配慮を徹底する	○	新本社ビル建設により上下水の設備一新	スケジュールに沿ってビル設備の点検、メンテナンスを実施
		産廃物廃棄量 (単位:m ³) 令和1年度の実績を維持 28m ³	1) 新システム移行後の保存帳票類の分量の減少度合いをチェック	○	泰行クラウド導入により身上異動手続、入社手続きのペーパーレス化を実現	ペーパーレスにする業務範囲を拡大する
			2) 再生資源(一般紙、雑誌、段ボール、缶、瓶、ペットボトル)の分別徹底	○	新本社ビルは各フロア執務室に分別用ゴミ箱設置	引き続き再生資源の分別を徹底する
			3) 特殊銅板材端切れ部分の梱包材への再利用	○	実施	引き続き浦安倉庫での取り込みを継続
4) 古い机、テーブル等什器の再利用(簡単に捨てない)			○	什器類の廃棄なし	当面廃棄対象となる什器類はない	
他 社 に 対 す る 環 境 活 動	環境への負荷に配慮した商材の売上目標 320百万円	1) 既存取扱商材の売上拡大	△	環境への負荷に配慮した商材の売上実績232百万円	部・店間の情報共有	
		2) 環境への負荷に配慮した新商材の情報収集、検討	○	クレーン用ウレタンホイール 鋼製マット	部・店間の情報共有	
	環境への負荷に配慮した商材の新規取扱品目を2品目増やす	1) 環境への負荷に配慮した新商材の情報収集、検討	○	クレーン用ウレタンホイール 鋼製マット	部・店間の情報共有	
	環境に配慮した施工指導を推進	1) 現場のごみ分別の徹底指導	○	工事現場ではゴミ分別を指導、実施を徹底できた	引き続き工事現場でのゴミ分別を指導、実施を徹底	
2) 環境への負荷に配慮した資材、機器の利用の指導		○	引き続き環境への負荷に配慮した資材、機器の利用の指導を行う	環境への負荷に配慮した資材、機器の利用の指導を行った		

○:できた
△:不十分
×:未実施

6. 第五次三ヶ年計画(令和5～令和7年度)について

当社は、第四次三ヶ年計画終了により、新たに第五次三ヶ年計画(令和5～令和7年度)を策定致しました。

第五次三ヶ年計画の概要は以下のとおりです。

1. 基本方針

第四次三ヶ年計画の取組実績を踏まえ、引き続き「他社への環境活動」(営業活動を通じての環境に配慮した商材の提供活動)に注力する計画としております。

2. 具体的目標設定

(1) 他社への環境活動

「他社への環境活動」は、当社の本業である商社活動そのものであり、拡大目標を設定します。

(2) 当社内での環境活動

「当社内での環境活動」(二酸化炭素排出量削減、廃棄物削減)も、目標値を定めて取り組みします。

平成5年2月期の実績値を基準値として、年次2%削減を基本目標といたします。

また新たに本社のコピー用紙削減と可燃廃棄物削減の目標を設置し、ペーパーレス化取組進捗の目印とします。

(3) 第五次三ヶ年計画の目標項目、目標値は次に示すとおりです。

第五次三カ年計画の目標項目、目標値

環境経営計画(3ヶ年計画)											作成 担当者	
改定日		【改定理由】 令和2年度からの3か年目標が終了したため、令和4年度の実績を基準値として3か年計画を策定した。 (排出計数) 東京電力エナジーパートナー: 令和5年度調整後排出係数0.457kg-CO2/kWh、東北電力: 0.496kg-CO2/kWh、中部電力ミライズ: 0.449kg-CO2/kWh										
令和5年3月1日		※二酸化炭素排出量削減、省資源目標とも年次2%削減とする。									/	
環境経営目標		中長期環境経営目標及び実績値									自己評価	実施責任者
		基準値 令和4年度実績	令和5年度 目標	令和5年度 実績	達成度(マイ ナスの場合 未達)	令和6年度 目標	令和6年度 実績	達成度(マイ ナスの場合 未達)	令和7年度 目標	令和7年度 実績		
当 社 内 の 環 境 活 動	二酸化炭素排出量 (単位: kg-co ₂) 令和4年度の実績を基準に 年次2%削減	80,225	78,621			77,048			75,507			管理部: 田川部長
	電力使用量 (単位: kWh) 令和4年度の実績を基準に 年次2%削減	130,449	127,840			125,283			122,778			管理部: 田川部長
	ガソリン使用量 (単位: L) 令和4年度の実績を基準に 年次2%削減	8,632	8,459			8,290			8,124			管理部: 田川部長
	水道使用量 (単位: m ³) 令和4年度の実績を基準に 年次2%削減	512	502			492			482			管理部: 田川部長
	本社コピー用紙使用量削減 (単位: 枚(A4換算)) 令和4年度の実績を基準に 年次2%削減	306,625	300,493			294,483			288,593			管理部: 田川部長
	可燃廃棄物廃棄量 (単位: kg) 令和4年度の実績を基準に 年次2%削減	2,685	2,631			2,579			2,527			管理部: 田川部長
他 社 に 対 す る 環 境 活 動	環境への負荷に配慮した商材の 売上目標 (単位: 百万円) 令和4年度の実績を基準に年次 5%増加	159	167			175			184			第一営業部長 第二営業部長 第三営業部長 第四営業部長 名古屋営業所長 仙台支店長
	環境への負荷に配慮した商材の 開拓 年次2商材新規発掘		2			2			2			第一営業部長 第二営業部長 第三営業部長 第四営業部長 名古屋営業所長 仙台支店長
	現場のごみ分別の徹底指導 環境に配慮した施工 指導を推進											第一営業部長 第二営業部長 第三営業部長 第四営業部長 名古屋営業所長 仙台支店長
	環境への負荷に配慮した資 材、機器の利用の指導											第一営業部長 第二営業部長 第三営業部長 第四営業部長 名古屋営業所長 仙台支店長

令和5年度の環境経営計画/評価表

令和5年3月1日	
策定時	印
上期末	印
下期末	印

環境経営計画/評価表

環境経営目標		環境経営計画の内容	環境経営計画の取組結果の評価(状況/問題点/原因/改善点)			
			R5/3月~R6/2月	今後の対策		
社内 の 環 境 活 動	二酸化炭素排出量削減 令和4年度の実績を基準に 年次2%削減 80,225kg-co ²	1) 電力:照明の節電		退社時間を早める施策により照明用電力使用量の削減を図る(定時退社日の拡大) 昼休み時間の消灯の徹底		
		2) 電力:OA機器の節電		退社時間を早める施策によりOA機器用電力使用量の削減を図る(定時退社日の拡大)		
		3) 電力:空調の節電		退社時間を早める施策により空調機用電力使用量の削減を図る 管理部の一括コントロールパネルでスペースごとにエアコン稼働設定		
		4) 電力:エレベーターの節電		退社時間を早める施策によりエレベーターの夜間使用頻度を下げる(定時退社日の拡大)		
		5) ガソリン:公共交通機関の利用		引き続き本社は公共交通機関+レンタカー、カーシェアリングの取組を継続		
		6) ガソリン:エコドライブ		エコドライブの推進		
		7) ガソリン:ガソリンの購入量の月次管理		車輛毎の燃費チェック		
		8) ハイブリッド車への更新		名古屋のリース満期到来1台はハイブリッド車で更新の予定		
	省資源・廃棄物削減・資源再利用	水道使用量 (単位:m ³) 令和4年度実績を基準に 年次2%削減 512m ³	1) 水道設備の管理		スケジュールに沿ってビル設備の点検、メンテナンスを実施	
			2) 節水		節水タイプの水栓、トイレにより常時自動的に節水が可能となった	
			3) 排水設備の管理		スケジュールに沿ってビル設備の点検、メンテナンスを実施	
		用紙使用量 (単位:枚(A4換算)) 本社のコピー用紙使用量を令和4年度実績を基準に年次2%削減 306,625枚	1) ペーパーレス化		業務のペーパーレス化の範囲拡大 従来紙使用量の多い会議のペーパーレス化の徹底	
	2) 両面コピー、サイズダウン			両面コピー、A3、B4→A4、B5へのサイズダウン、ページ集約印刷の活用		
	可燃物廃棄量 (単位:kg) 令和4年度の実績を基準に年次2%削減 2,685kg	3) コピー用紙の使用量削減		業務のペーパーレス化の範囲拡大 従来紙使用量の多い会議のペーパーレス化の徹底 両面コピー、A3、B4→A4、B5へのサイズダウン、ページ集約印刷の活用		
		4) 紙の再資源化		従来紙ごみとして廃棄していたものの分別をより徹底		
	他社 に 対 す る 環 境 活 動	環境への負荷に配慮した商材の売上目標 320百万円	1) 既存取扱商材の売上拡大		部・店間の情報共有	
2) 環境への負荷に配慮した新商材の情報収集、検討				部・店間の情報共有		
環境への負荷に配慮した商材の新規取扱品目を2品目増やす		1) 環境への負荷に配慮した新商材の情報収集、検討		部・店間の情報共有		
環境に配慮した施工指導を推進		1) 現場のごみ分別の徹底指導		引き続き工事現場でのゴミ分別を指導、実施を徹底		
	2) 環境への負荷に配慮した資材、機器の利用の指導		環境への負荷に配慮した資材、機器の利用の指導を行った			

○:できた
△:不十分
×:未実施

資料1 環境関連法規等の遵守状況の確認、訴訟等の有無

令和4年度 環境関連法規等特定／評価表			特定	適応／評価	
			R4.3.1	上期	下期
			担当者	担当者	担当者
			印	印	印
分野	規制事項	適用法規・条例等	規制／遵守／配慮内容	評価	評価
廃棄物	一般廃棄物の処分	廃棄物処理法6条の二	土地又は建物の占有者は自ら処理しない一般廃棄物は適正に分別し保管する等市町村が行う一般廃棄物の収集、運搬及び処分に協力する	○	○
	一般廃棄物の処分	廃棄物処理法6条の二	事業者は一般廃棄物の運搬又は処分を委託する場合は、法令で許可を受けた業者に委託する	○	○
	産業廃棄物の処分	廃棄物処理法12条	事業者は産業廃棄物の運搬又は処分を委託する場合は、法令で許可を受けた業者に委託する	○	○
	マニフェストの管理	廃棄物処理法12条の三	事業者は産業廃棄物の運搬又は処分を委託する場合は、委託業者にマニフェストを交付しその写を交付日より5年間保存する	○	○
	マニフェストの管理	廃棄物処理規則8条の二十七	毎年6月30日までにその年の3月末以前の1年間に交付したマニフェストの交付状況を「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」により東京都知事に報告する	○	○
廃棄物	廃棄物の減量、適正処理、再利用	東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	廃棄物の発生の抑制、再利用の促進、廃棄物の適正な処理、生活環境の清潔の保持に関する区の施策に協力	○	○
廃棄物	廃棄物の減量、適正処理、再利用	仙台市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	廃棄物の発生の抑制、再利用の促進、廃棄物の適正な処理、生活環境の清潔の保持に関する市の施策に協力	○	○
廃棄物	廃棄物の減量、適正処理、再利用	名古屋市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	廃棄物の発生の抑制、再利用の促進、廃棄物の適正な処理、生活環境の清潔の保持に関する市の施策に協力	○	○
廃棄物 (パソコン)	使用済の措置	小型家電リサイクル法	プリンタ、複合機等リース物件はリース会社に返却 その他の購入した小型家電は、市区の拠点回収のルールに沿って回収してもらう	○	○
廃棄物 (家電)	使用済の措置	家電リサイクル法	購入した家庭用エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、乾燥機(家電4品目)は回収方法を家電リサイクル受付センターに確認したうえで適正に処分する	○	○
CO ₂ 排出	事業者の責務	地球温暖化対策推進法5条	事業者はCO ₂ 等の排出抑制に努めるとともに、国及び地方自治体を実施する地球温暖化対策の施策に協力する	○	○
	エコドライブの努力義務	東京都環境確保条例51条2	自動車運転する者は排出する温室効果ガスを最小限にとどめるための適切な運転、適正な管理を行うよう努める	○	○
フロン排出 又はフロン 漏洩	管理者が取り組むべき措置	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	年2回の簡易点検を行う(室町ビルサービス)	○	○
建設現場の 雑排水処理	浄化槽の設置・管理	浄化槽法	浄化槽の所有者等(浄化槽管理者)は使用開始後3~8か月以内に行う「設置後等の水質検査」と毎年1回の「定期検査」を受けその記録は3年間保存する義務がある	○	○
総合評価	・コメント:現時点問題なし。 ・環境関連法規への違反、訴訟等: 無 ・外部からの苦情:なし			遵守率	100% 100%

環境関連法規への違反はありません。なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

資料2 代表者による全体の評価と見直し・指示の記録

			作成
			令和5年4月1日
項目	情報の概要	左記に対する指示事項	
エコアクション21審査の結果	—	—	
外部情報／苦情	なし	—	
環境経営目標の達成度	①二酸化炭素排出量は前年度比増加、目標未達。本社ビル電力使用量増加が主因。 ②省資源・廃棄物削減・資源再利用は目標達成。水道使用量は設備一新により削減効果が現れた。 ③他社に対する環境活動において、環境への負荷に配慮した商材を新たに2品目発掘。売上実績は目標未達	①商社活動を通じての環境活動は引き続きの大命題として取り組む。 ②本社ビルの電力使用状況をチェックし、対策を新3か年計画に盛り込むこと。	
環境経営計画の実施状況	①二酸化炭素排出量削減に向けての環境経営計画は実施できた ②省資源・廃棄物削減・資源再利用に向けての環境経営計画はほぼ実施できた ③他社に対する環境活動に向けての環境経営計画はほぼ実施できた		
是正処置／予防処置の状況	なし	なし	
環境法規制等の遵守評価の結果	法令違反なし	引き続き、法令遵守すること	
前回までの見直し結果に対するフォローアップ	—	—	
項目	指示事項	総合評価	
環境経営方針	令和3年3月制定の「環境経営方針」に沿うこと		
環境経営目標	第五次三カ年計画を適切に策定し、取り組むこと		
環境経営計画	①他社に対する環境活動に力点を置いて活動を継続すること ②新本社ビルの電力使用量削減に取り組むこと	①他社に対する環境活動に力点を置いた活動で成果が上がっている ②本社ビルの電気使用量についてよくモニタリングし有効な削減策に取り組む必要あり	
その他			

※本レポートは本社内に備え付け、またエコアクション21ホームページ上でも公開して社員や顧客が自由に閲覧可能とします。

以上